



2021年3月12日

各 位

会社名 VALUENEX株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 中村 達生
(コード番号 4422 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 CFO コーポレート本部長 鮫島 正明
(TEL 03-6902-9833)

2021年7月期通期業績予想（連結・個別）及び役員報酬の一部返上、
並びに営業外収益の計上に関するお知らせ

当社は、2020年9月14日に公表の「2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」及び2020年12月14日に公表の「2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2021年7月期（2020年8月～2021年7月）の通期業績予想及び役員報酬の一部返上について下記のとおりお知らせいたします。また、当社は2021年7月期において営業外収益を計上いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 2021年7月期通期連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回発表予想（B）	450	△250	△235	△235	△83.40
増減額（B－A）	—	—	—	—	
増減率（％）	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年7月期）	587	△94	△95	△90	△32.18

2. 2021年7月期通期個別業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回発表予想（B）	418	△159	△152	△153	△54.31
増減額（B－A）	—	—	—	—	
増減率（％）	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年7月期）	525	△61	△61	△62	△22.22

※売上高は子会社に対する売上高を含んでおります。

3. 公表の理由

2021年7月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が当社事業に与える影響を見極めることが困難であったことから未定としておりました。依然として、先行き不透明な状況は続くものの、現時点において入手可能な情報や予測に基づき通期連結業績予想及び通期個別業績予想を公表いたします。

コンサルティング売上につきましては、国内においてはデータ解析に対するニーズの高まりにより受注が回復傾向にありますが、米国においては新型コロナウイルス感染症の影響が依然深刻であり、引き続き厳しいものと見込んでおります。このため国内コンサルティング売上の通期見込みを187百万円（前年同期比24.6%減）、米国でのコンサルティング売上の通期見込みを21百万円（同73.5%減）といたします。

ASP売上につきましては、国内・米国ともに新型コロナウイルス感染症の影響によりスポット受注において苦戦すると見込んでおります。このため国内ASP売上の通期見込みを229百万円（前年同期比6.2%減）、米国でのASP売上の通期見込みを4百万円（同59.0%減）といたします。

損益面につきましては、上記売上高減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年を大きく下回る見込みです。

4. 役員報酬の一部返上について

上記の事態を踏まえ、以下のとおり報酬を一部返上することといたします。

1) 役員報酬の自主返上の内容

代表取締役	月額報酬の50%
専務取締役	月額報酬の50%
常務取締役	月額報酬の10%
取締役（社外取締役を除く）	月額報酬の10%
常勤監査役	月額報酬の10%

2) 対象期間

2021年4月から2021年5月まで

5. 営業外収益の計上について

1) 営業外収益の内容

PPP (Paycheck Protection Program) ローン

当社の連結子会社であるVALUENEX, Inc. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されました。これに伴い、10百万円を営業外収益に計上しております。

家賃支援給付金

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済産業省の支援策である家賃支援給付金の給付決定通知を受領いたしました。これに伴い2021年7月期第3四半期において、6百万円を営業外収益に計上する予定としております。

2) 業績への影響

上記の営業外収益のうち、PPP (Paycheck Protection Program) ローンにつきましては、本日公表の「2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。また、家賃支援給付金につきましては、本日公表の2021年7月期通期業績予想に織り込み済みであります。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、重要な影響を与える新たな事象が発生しましたら速やかに公表させていただきます。

以 上